

地方独立行政法人大阪府立病院機構固定資産貸付規程

制定	平成18年	4月	1日	規程第	29号
改正	平成20年	9月	10日	規程第	98号
改正	平成21年	7月	8日	規程第	112号
改正	平成26年	3月	26日	規程第	240号
改正	平成29年	3月	16日	規程第	306号
改正	令和元年	5月	31日	規程第	374号

(趣旨)

第1条 この規程は、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程第34条及び地方独立行政法人大阪府立病院機構固定資産管理規程（以下「管理規程」という。）第22条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「法人」という。）の固定資産の貸付けに関し必要な事項を定める。

(貸し付けできる固定資産の範囲)

第2条 貸し付けできる固定資産は、次に掲げるものとする。

- (1) 固定資産のうち、土地、建物、建物附属設備及び構築物（職員宿舎を除く。）とする。
- (2) 借受資産（大阪府から借り受けた資産に限る。）

(貸付基準)

第3条 固定資産は、次の各号のいずれかに該当する場合は、貸し付けることができる。

- (1) 法人の職員及び病院施設を利用する者等の福利厚生のための施設の用に供するとき
- (2) 水道事業、電気事業、ガス事業等の公益事業の用に供するとき
- (3) 災害その他緊急事態の発生により、応急施設の用に短期間供するとき
- (4) 国又は地方公共団体において公用又は公共用に供するとき
- (5) 前各号に掲げるもののほか、法人の目的を達成するために必要な場合若しくは法人の効率的な事業運営に資すると認められるとき

(貸付期間)

第4条 固定資産を貸し付ける期間（以下「貸付期間」という。）は、土地の場合は10年以内、その他の場合は5年以内とする。ただし、これらの貸付期間とすることが実情に即さないと理事長が認めるときは、この限りでない。

- 2 前項の貸付期間は、これを更新することができる。この場合において、更新した貸付期間は、同項に規定する貸付期間を超えることができない。

(貸付の申請手続)

第5条 固定資産の貸付けを受けようとする者があるときは、その者から資産借受申請書（様式第1号）を管理責任者（管理規程第5条第1項に規定する管理責任者をいう。以下同じ。）に提出させなければならない。

- 2 前項の申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査の上、貸し付けることを適当と認めるときは、契約を締結するものとする。
- 3 前項の契約を締結するとき、契約書又はこれに相当するものに次の各号に掲げる事項を明

記しなければならない。ただし、契約の内容により必要のない事項は省略することができる。

- (1) 貸付けを受ける者の住所及び氏名
- (2) 貸し付ける固定資産の所在、種類及び数量
- (3) 貸付けの目的及び用途
- (4) 貸付期間及び貸付期間更新の方法
- (5) 貸付料の額、支払方法及び納入期限並びに貸付期間中の貸付料の改定方法、途中解約時の貸付料の取扱い等
- (6) 転貸等の禁止
- (7) 貸付けを受ける者の届出事項
- (8) 契約の解除
- (9) 有益費及び必要費の請求権の放棄
- (10) 原状回復及び損害賠償の義務
- (11) その他必要な事項

(貸付料)

第6条 固定資産の貸付料は有償とする。

2 固定資産の貸付料は、貸付期間1年につき、次の各号に定める算式により計算した額とする。

- (1) 土地 当該土地の価額 \times (7.4/100) \times (当該土地のうち貸し付ける部分の面積/当該土地の面積)
- (2) 建物 (当該建物の価額 \times (9.7/100) + 前号に定める算式により計算した当該建物の敷地の貸付料相当額) \times (当該建物のうち貸し付ける部分の面積/当該建物の延べ面積)
- (3) 土地及び建物以外のもの 当該固定資産の価額 \times (9.7/100) \times (当該固定資産のうち貸し付ける数量/当該固定資産の数量)

3 前項の価額は、固定資産台帳価格とする。

4 第1項及び前項の場合において、貸付期間が1年に満たないときは、日割計算によるものとする。

5 第2項の規定により算定した額に百円未満の端数があるとき、又はその金額が百円未満のときは、その端数金額又はその全額を百円とする。

6 第2項の規定により算定した額が、近傍類地の地代又は近傍同種の建物の賃借料等に比して著しく不相当と認められる場合は、近傍類地の地代又は近傍同種の建物の賃借料等に比準して貸付料を算定することができる。

第6条の2 前条の規定により難い場合における貸付料は、別表のとおりとする。

第7条 建物に係る貸付料及び使用期間が一月に満たない土地に係る貸付料等消費税法（昭和63年法律第108号）の課税の対象となる固定資産に係る貸付料は、前2条の貸付料の額（第9条の規程により減額し、又は免除する場合にあっては当該減額し、又は免除した後の額）に消費税及び地方消費税の額を加算して得た額とする。この場合において、10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(光熱水料等)

第8条 固定資産を貸し付ける場合には、次の各号に掲げる費用をその貸付料とは別に請求する

ものとする。ただし、管理責任者が請求することが適当でないと認めた場合は、この限りでない。

- (1) 電気料、通信料（電話料等）、ガス料及び上下水道料
- (2) 冷暖房に要する経費
- (3) その他の経費

（貸付料の減免の基準）

第9条 管理責任者は、必要があると認めたときは、次の各号に定めるところにより貸付料を減免することができる。ただし、固定資産の貸付料は有償が原則であることに鑑み、減免の基準に該当するかどうか、厳格に判断すること。

- (1) 貸付料を免除するもの

ア 災害その他緊急事態の発生により、応急施設の用に短期間供するとき

- (2) 貸付料を免除することができるもの

ア 法人と共催する事業を実施するための施設の用に供する場合

イ 法人が本来設置・設営すべきものであって、貸付料を免除しなければ法人がその費用を全額負担することになる場合

ウ 選挙ポスターの掲示など、国の法令や地方公共団体の条例等に基づく法人への協力要請の場合

エ 不特定多数の者の通行の用に供するとき

オ 前各号に準ずる場合であって、管理責任者が相当であり、かつ必要と特に認めるとき

- (3) 貸付料を2分の1以内において減額することができるもの

ア 法人の事務又は事業と密接な関連があつて、公益上の必要に基づき使用させるとき

イ 法人の職員及び病院施設を利用する者等の福利厚生のための施設として使用させるとき

ウ 前各号に掲げるもののほか、法人の職員及び病院施設を利用する者等の利便性を向上させるものであって、管理責任者が特に必要と認めたとき

- (4) 貸付料を一定期間において低減することができるもの

ア 建物の移転等に伴い貸付料が大幅に上昇するとき

イ これまで減免措置を行っていたものについて、減免額を減少させるとき

2 貸付料について別途協定等を行う場合は、本減免基準を適用しないものとする。ただし、できる限り前項の基準に沿った内容とすること。

3 貸付料を減免するにあたっては、その必要性及び妥当性を常に点検し、基準との整合を図るものとする。

（貸付料の減免手続）

第10条 貸付料の減額又は免除を受けようとする者があるときは、その者から資産貸付料減額・免除申請書（様式第2号）を提出させなければならない。

（貸付料の徴収方法）

第11条 貸付料は、貸付けを受けた者から、資産貸付契約書の定めるところに従い徴収する。ただし、特別の理由があると認めるときは、納付すべき期限を別に指定し、又は分割して納付させることができる。

(貸付料の還付)

第12条 既納の貸付料は、還付しない。ただし、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(その他)

第13条 この規程の施行後において、新たに第3条第1号の福利厚生施設のうち食堂、売店等の施設の用に供するものとして貸し付ける場合の当該固定資産の貸付けを受ける者の選定方法等については、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

(貸付料等に関する経過措置)

2 平成18年4月1日に締結する契約において、この規程の施行の前に大阪府が1年以上使用許可又は貸付けをした財産を引き続き同一の目的で同一の者に貸し付ける場合の貸付料については、当該契約期間中、第5条及び第6条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成19年9月4日から施行する。

附 則 (平成20年規程第98号)

この規程は、平成20年9月10日から施行する。

附 則 (平成21年規程第112号)

この規程は、平成21年7月8日から施行する。

附 則 (平成26年規程第240号)

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年規程第306号)

この規程は、平成29年3月25日から施行する。

附 則 (令和元年規程第374号)

この規程は、令和元年5月31日から施行し、平成31年4月1日から適用する。